

那珂市の財政事情

令和6年度決算・財政健全化判断比率

市では、市民の皆さんに市政運営の状況をご理解いただくため、毎年2回、財政事情を公表しています。

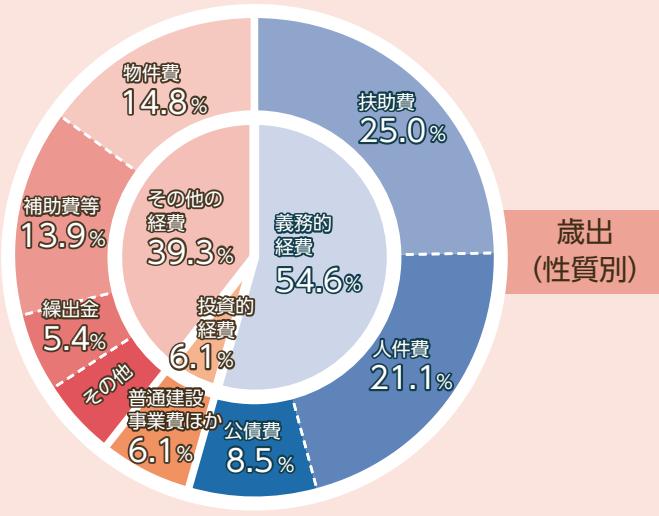
今回は、9月の市議会定例会で認定された令和6年度決算の状況についてお知らせします。

問 財政課財政G ☎ 029-298-1111



令和6年度決算

一般会計の決算状況



積立金、維持補修費、貸付金

234億3,159万9千円

区分	決算額
義務的経費	扶助費 58億6,537万2千円
	人件費 49億4,870万2千円
	公債費 19億9,524万4千円
	合計 128億 931万8千円
投資的経費	普通建設事業費ほか 14億2,564万1千円
その他の経費	物件費 34億6,891万6千円
	補助費等 32億5,913万4千円
	繰出金 12億6,525万4千円
	その他 12億 333万6千円
合計	91億9,664万円

義務的経費

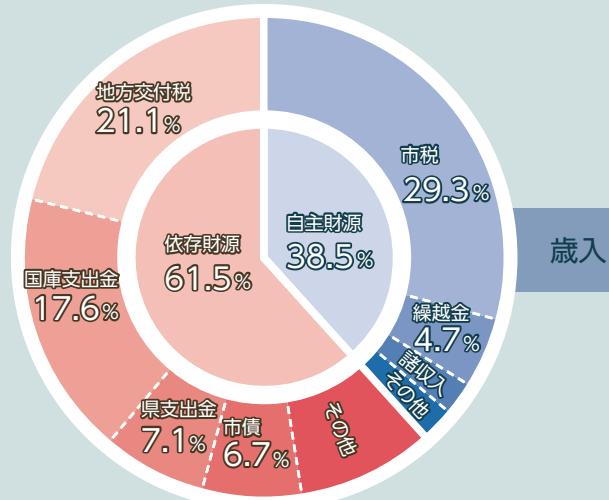
社会保障費や職員の給与など、支出が義務付けられている経費

投資的経費

道路や公共施設などの建設や用地購入などに係る経費

その他の経費

上記以外に係る経費



依存財源のその他 9.0%

自主財源の諸収入 2.3%

自主財源のその他 2.2%

分担金および負担金、使用料および手数料、繰入金、財産収入、寄付金

247億1,886万4千円

科目	決算額
自主財源	市税 72億3,034万6千円
	繰越金 11億7,315万7千円
	諸収入 5億6,314万8千円
	その他 5億2,736万6千円
	合計 94億9,401万7千円
依存財源	地方交付税 52億1,209万6千円
	国庫支出金 43億4,599万5千円
	県支出金 17億6,610万7千円
	市債 16億4,956万3千円
	その他 22億5,108万6千円
	合計 152億2,484万7千円

自主財源

市民税や固定資産税など、市が自ら確保した財源

依存財源

国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源



那珂市の歳入と歳出を家計に例えると…？

月の収入を 30 万円とすると…

令和7年度上半期執行状況
については、11月25日号
でお知らせします。



収入

月 30万円

構成比 費目

給与(基本給)	8万7,900円	29.3%	市税
給与(諸手当)	9万 300円	30.1%	地方交付税、交付金など
パート収入	5,100円	1.7%	使用料、手数料など
預金引き出し	1,500円	0.5%	繰入金
前月からの繰越	1万4,100円	4.7%	前年度繰越金
その他臨時収入	6,900円	2.3%	諸収入
ローン借り入れ	2万 100円	6.7%	市債
親せきからの援助	7万4,100円	24.7%	国庫・県支出金

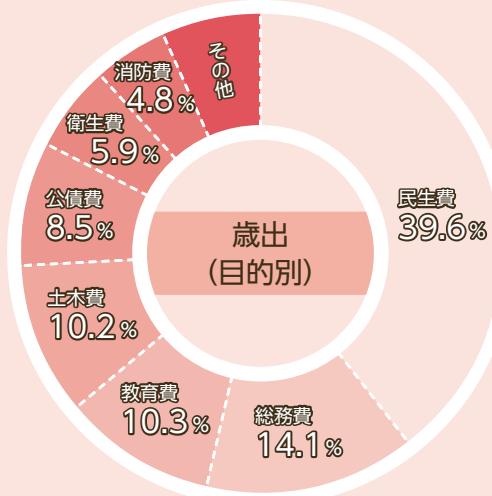
支出

月 28万 4,400円

構成比 費目

生活費(食費、光熱水費など)	10万2,100円	35.9%	人件費・物件費
医療・介護、教育費など	11万 600円	38.9%	扶助費、補助費など
家の増改築、車の購入など	2万5,000円	8.8%	普通建設事業費など
子どもたちへの仕送りなど	1万5,400円	5.4%	貸付金、繰出金など
ローンの返済	2万4,200円	8.5%	公債費
預金	7,100円	2.5%	積立金

- 収入支出差引 1万 5,600 円
- 家電購入の残金ボーナス払い 1,200 円
- 実際の収支 1万 4,400 円



その他 6.6%

農林水産業費、商工費、議会費、諸支出金

234億3,159万9千円

科目	決算額
民生費	92億8,624万3千円
総務費	32億8,979万4千円
教育費	24億 54万9千円
土木費	23億7,844万4千円
公債費	19億9,524万4千円
衛生費	13億9,144万3千円
消防費	11億2,610万6千円
農林水産業費	8億7,549万3千円
商工費	3億7,457万8千円
議会費	1億9,613万 円
諸支出金	1億1,757万5千円

特別会計の決算状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に、一般会計とは別に経理を行う会計です。

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険 (事業勘定)	49億9,147万円	49億3,958万9千円
公園墓地事業	1,134万9千円	827万4千円
介護保険 (保険事業勘定)	49億3,410万3千円	47億9,502万2千円
後期高齢者医療	9億3,854万3千円	9億3,815万5千円
那珂地方公平 委員会	82万4千円	82万4千円
合計	108億7,628万9千円	106億8,186万4千円

企業会計の決算状況

・水道事業会計決算状況

区分	令和6年度決算額	対前年度増減
収益的 収支	収入 12億8,076万5千円	1,722万3千円
	支出 11億1,969万9千円	▲ 953万9千円
資本的 収支	収入 4億8,501万9千円	764万円
	支出 10億5,021万8千円	2億7,162万2千円

・下水道事業会計決算状況

区分	令和6年度決算額	対前年度増減
収益的 収支	収入 17億6,324万1千円	2,300万2千円
	支出 16億4,377万3千円	1,840万9千円
資本的 収支	収入 11億2,308万1千円	3,497万4千円
	支出 17億 224万円	▲ 1,855万7千円

市の水道事業および下水道事業は、公営企業会計を適用し、独立採算制で運営しています。

- 収益的収支…事業の管理運営などに関する収入および支出（消費税込）
- 資本的収支…水道管、下水道管の敷設などに関する収入および支出（消費税込）

※資本的収支の収入が支出に対して不足する額は、内部留保資金などで補てんしました。

市有財産の状況

区分	令和6年度末現在高	対前年度増減
土地	185万4,154㎡	1万4,069㎡
建物	16万2,656㎡	▲ 317㎡
有価証券	1,265万円	3万9千円
出資による権利	7,791万9千円	0円
債権	619万8千円	▲ 68万3千円
基金	85億6,843万9千円	2億9,240万3千円

※水道事業会計および下水道事業会計分は含みません。

市債の状況

区分	令和6年度末現在高	対前年度増減
一般会計債	164億4,047万7千円	▲ 3億 34万3千円
水道事業債	61億7,866万8千円	3億6,054万9千円
下水道事業債	134億1,989万3千円	▲ 2億5,690万1千円
合計	360億3,903万8千円	▲ 1億9,669万5千円

市税負担の状況

税目	令和6年度 決算額	1世帯当たり の負担額	1人当たり の負担額
市民税	29億2,031万4千円	12万2,821円	5万5,134円
固定資産税	33億7,631万3千円	14万1,999円	6万3,743円
軽自動車税	2億1,305万5千円	8,961円	4,022円
市たばこ税	4億 535万2千円	1万7,048円	7,653円
都市計画税	3億1,531万2千円	1万3,261円	5,953円
合計	72億3,034万6千円	30万4,090円	13万6,505円

※世帯数 23,777 世帯、人口 52,968 人(令和7年4月1日現在)を用いて算出しています。

※都市計画税は、都市計画事業などに充てられる目的税として、菅谷市毛線街路整備事業、下菅谷地区街路整備事業（上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線）、下菅谷地区まちづくり事業および公債費（過去の都市計画事業などで借り入れた市債の返済分）に充当しています。これらの事業の74.7%は都市計画税で賄われています。

物価高騰対策関連事業

市では国の物価高騰対策などに係る事業として、令和6年度に8億3,617万8千円の事業を行いました。
主な事業については、次のとおりです。

事業名	令和6年度決算額	財源内訳	
	決算額	国庫支出金	一般財源
住民税非課税世帯重点支援給付金事業	1億3,305万1千円	1億3,305万1千円	0円
住民税均等割のみ課税世帯重点支援臨時給付金事業	1億 811万5千円	1億 811万4千円	1千円
低所得者世帯こども加算臨時給付金事業	2,745万 円	2,745万 円	0円
低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	5億2,310万6千円	5億2,090万6千円	220万 円
住民税非課税世帯重点支援追加給付金事業	480万1千円	480万 円	1千円
給食センター運営事業（学校給食費高騰対策）	3,965万5千円	3,700万 円	265万5千円
計	8億3,617万8千円	8億3,132万1千円	485万7千円

財政健全化判断比率

那珂市の数値は**良好**であり、
健全性が保たれています！

区分	令和6年度	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
健全化判断比率	— ※黒字のため数値なし	12.88%	20.00%
連結実質赤字比率	— ※黒字のため数値なし	17.88%	30.00%
実質公債費比率	4.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	— ※算定されないため数値なし	350.0%	—
資金不足比率	— ※黒字のため数値なし	経営健全化基準 20.0%	—

- 実質赤字比率……一般会計などの赤字の割合
- 連結実質赤字比率…特別会計を含む市の全会計の赤字の割合
- 実質公債費比率……借入金の返済額(公債費)の大きさ
- 将来負担比率……将来負担が見込まれる債務(借入金など)の割合
- 資金不足比率……公営企業における経営状態の悪化の度合

※水道事業会計、下水道事業会計の2会計が対象です。

財政健全化判断比率以外の主な財政指標の状況

財政力指数

財政基盤の強さを表す指標。数値が大きいほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の交付を受けない。

数値(対前年比) 0.61 (一)

県内順位 25位 / 44市町村

経常収支比率

人件費や扶助費など経常的な支出が、市税などの経常的な収入に占める割合。比率が低いほど、臨時の需要に対して余裕がある。

数値(対前年比) 93.0% (▲0.1%)

県内順位 23位 / 44市町村

4 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされている。

令和6年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりくなっている。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 761,316 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,931,832 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費内訳】

(単位：千円)

事業区分	対象事業費	財源内訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金 (社会保 障財源化分)	その他	
社会福祉	高齢福祉費	161,416	34,769		12,790	19,846	94,011
	障害福祉費	1,881,096	1,275,617		1,049	105,354	499,076
	児童福祉費	2,993,449	2,007,285		148,001	146,094	692,069
	母子福祉費	160,905	55,258			18,414	87,233
	生活保護費	462,403	404,702		7,645	8,725	41,331
	その他	1,207,371	175,209		17,719	176,820	837,623
社会保険	社会保険費	1,757,137	346,204		31,642	240,414	1,138,877
保健衛生	保健衛生費	13,809				2,407	11,402
	予防費	290,408	6,671		39,333	42,600	201,804
	その他	3,838	157			642	3,039
合 計		8,931,832	4,305,872		258,179	761,316	3,606,465

※社会保障4経費：制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

※その他社会保障施策に要する経費：社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策

※事業費の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化）を按分して充当している